

令和 2 年 6 月 26 日現在

機関番号：32704

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03584

研究課題名(和文) ジョン・バートンの時論分析と政策論の総合的考察

研究課題名(英文) Comprehensive investigations into John Barton's analyses on the contemporary issues and policy proposals

研究代表者

石井 穰 (Jou, Ishii)

関東学院大学・経済学部・教授

研究者番号：10587629

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ジョン・バートン(John Barton 1789-1852)の、これまで余り検討されなかった著作を検討し、経済学者としての全体像を明らかにすることを目的に進められた。バートンは機械導入が雇用に及ぼす影響を先駆的に考察した経済学者として取り扱われることが多かったが、その考察は救貧法、海外植民、穀物法など、当時の主要な諸政策課題に及んでいる。本研究はこのような観点から、1820年以降のバートンの著作を中心に検討を進め、当時の貧困問題についてのバートンの分析および政策提言を取り扱った。そしてマルサス人口法則への評価を軸に、経済学者としてのバートンの新たな側面を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究により、バートンは1820年代以降、貧困問題を考える理論的基礎として、マルサス人口法則を重視するようになった一方、政策的にはマルサスとは異なる立場を取るようになったことが明らかになった。バートンは貧困こそが人々を無思慮にすると考え、寛大な政策こそが望ましいと主張し、救貧法に対してマルサスとは対照的な評価を行った。植民に関する提言では、自作農の創設を重視する立場が示された。また穀物価格と死亡率との関係から、穀物法を支持する独自の主張も展開していた。本研究は、マルサスとの関係を軸にバートンを再評価し、そのことを示すとともに、資本蓄積および貧困に関するバートン独自の視点を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of the research project is to reveal the whole figure of John Barton (1789-1852) as an economist by examining his works which had not been investigated so much. Barton has been taken as a forerunner of machinery question because of his argument on the effects of the introduction of machinery in the early nineteenth century. However, he also examined the major policy issues at the time in England such as the poor laws, colonization and the corn laws. This indicates that the reevaluation of the contributions of Barton is left to be done. Therefore, the research project investigated the analyses and policy proposals in his works published in 1820 and later, on the problems of poverty in England in the early nineteenth century. This investigation revealed the unnoticed image of Barton as an economist focusing on his appreciation of Malthusian law of population.

研究分野：経済学史

キーワード：ジョン・バートン マルサス 古典派経済学 救貧法 植民 穀物法 自作農 資本蓄積

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究で取り扱う、ジョン・バートン (John Barton 1789-1852) は、19 世紀はじめ、機械導入が雇用に及ぼす影響を先駆的に取り扱った経済学者として位置づけられることが多かった。確かに、19 世紀はじめ産業革命のなかで、機械に対する労働者側からの反対運動はラダイト運動のような形で、社会に大きな影響を及ぼしていた。その一方で古典派の経済学者たちは、機械導入は諸商品をより安価かつ大量に生産することを可能にし、社会全体を豊かにすると主張した。また彼らは、仮に機械導入によって、ある部門の雇用量が減少することがあっても、資本蓄積の促進とともに、新たな雇用が生み出されると論じた。そのなかでバートンは『社会の労働者階級の状態』( *Observations on the Circumstances which Influence the Condition of the Labouring Classes of Society* 1817 )において、機械導入はたとえ資本蓄積が進展するとしても、社会全体の雇用量を減少させると主張し、リカードウやマルクスの機械に関する考察の先駆となったと評価されてきた。

このような形でのバートンの位置づけは、決して間違いではないが、しかしバートンという経済学者の一面しか捉えていないこともまた事実である。上記の 1817 年のパンフレットは、機械導入の影響を論じたことで知られるが、主要な執筆動機は、救貧法に関する下院特別委員会によって同年に出版された報告書を批判することにあつた。バートンは、救貧法による教区手当の支給は、無思慮な結婚と人口増加を促進し、労働者の状態をむしろ悪化させてきたとの主張は間違いであり、同法はむしろ労働者の状態改善に貢献してきたと主張した。バートンは 19 世紀前半のイングランド南東部の農業労働者の困窮に関心を持ち続け、1820 年代から 30 年代にかけて、海外への植民や穀物法の擁護なども行った。バートンは機械導入の影響のみならず、救貧法、植民、穀物法など当時の主要な政策的問題の考察も行っており、経済学者としての全体像を捉え直すことが必要であった。

もちろん上記の論点に関するバートンの考察に対して、これまで言及が全く無かったわけではない。例えば、ソティロフ (G. Sotiroff, John Barton (1789-1852), *Economic Journal* vol.62, 1952) は 1950 年代においてすでに、バートンに関する詳しい伝記的論文を執筆している。ここでは、バートンの生涯と著作とが逐一取り上げられ、『社会の労働者階級の状態』のほか、『現代の農業労働者の賃金下落の原因に関する研究』( *An Inquiry into the Causes of the Progressive Depreciation of Agricultural Labour in Modern Times*, 1820 )、『植民によって解決されない場合における、増大する過剰人口がもたらす帰結』( *A Statement of the Consequences likely to Ensnue from our Growing Excess of Population*, 1830 )、『穀物輸入に対する現在の規制の有利さに関する研究』( *An Inquiry into the Expediency of the Existing Restrictions on the Importation of Foreign Corn*, 1830 )、『1847 年の金融恐慌』( *The Monetary Crisis of 1847: Prediction and Counter-Prediction*, 1847 )についてもやや詳しく紹介されている。

ソティロフに次ぐ、バートンについての本格的な伝記として挙げられるのは、スタージェスによる 1982 年の論文である。スタージェス (R. P. Sturges, *The Career of John Barton, Economist and Statistician, History of Political Economy* vol.14 no.3, 1982) は、ソティロフの伝記後に利用可能となった、バートンの手稿 (manuscript) や、各地の公文書館に散在する、バートンの手紙なども利用しつつ、バートンの生涯や著作について、さらなる考察を展開している。そのほかにも、わが国では、バートンについて先駆的研究を行った真実一男による著作および先行研究の紹介がある (これは 1991 年に出版された『社会の労働者階級の状態』の訳者解説にある)。また地域史家の観点からバートンの生涯に迫った著作として、グリフィスの論文 (A. J. Griffiths, *John Barton of Chichester, Stoughton and East Leigh, 1789-1852, Part I-II, Chichester History*, vol. 17-18, 2001-2002) がある。

ただいずれの著作も、バートンのそれぞれの著作について総花的な紹介しかしておらず、詳しく立ち入ったものとはいえない。またバートンの経済学的な貢献を、機械導入の影響に関する考察に求める立場が強く、1820 年代以降の著作をふまえて、バートンの経済学者としての全体像を捉え直すには至っていない。それゆえ、救貧法、植民、穀物法など当時の政策的論争に目を向けて、バートンの著作全体をふまえた再評価を試みが必要と考へられた。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、1820 年代以降に執筆されたパンフレットを検討しつつ、経済学者としてのバートンの全体像を描き出すことにあつた。これは、上記の政策的論争に対するバートンの見解を明確にするだけでなく、当時の思想的状況のなかで、バートンをしかるべく位置づけることも意図していた。政策的問題についていえば、救貧法に関するバートンの考察は、本研究の開始以前に考察していたので、植民、穀物法、金融恐慌、そして自作農の創出を中心に、バートンの分析や政策提言を明らかにすることとした。これらの政策的諸問題が、どのような背景のもとで発生し、またどのような見解の対立を生み出したのかを把握し、そのうえでバートンの分析や提言の特徴を明らかにすることを、まずは目指した。

バートンに即して考えれば、取り扱われる政策的諸問題の背後にある程度共通した問題意識を読み取ることができる。救貧法や植民は、18 世紀末から 19 世紀はじめのイギリス南東部の農業地域における貧困と関連していた。穀物法もこの地域の農業に及ぼす影響という観点が強く影響していた。金融恐慌については、穀物法廃止による穀物輸入の増加と金流出とが引き金になっているとの認識がバートンにはあつた。当時のイングランドにおける農業地域の貧困という

問題意識を折り込みながら、上記の政策的諸問題に対するバートの考察の特徴を明らかにすることが、第一の研究の目的となった。

当時の思想的状況との関連では、さまざまな議論が射程に入る。救貧法については、マルサスやチャーマズら新救貧法への動きを牽引したとされる人々と、手当支給の規模や範囲の拡大を指示する人々とが存在していた。植民については、1820年代に植民先の自作農創設を重視し、政策的植民を主張したウィルモット＝ホートンと、1830年代以降、植民先での資本主義的生産の展開を重視したウェークフィールドらが存在していた。その一方で古典派経済学者たちは、政策的植民に概して消極的であった。穀物法については、リカードとマルサスとの対立が有名であるが、その周囲に多くの議論が存在していた。自作農については、古典派の経済学者のなかにも大土地所有の分割に好意的なものも存在していた。その他にも、本研究を開始する以前から、バートンは過度な商業化や資本蓄積がもたらす弊害という点で、シスモンディへの共感を持っていたこともわかっていた。これらの政策的諸問題へのバートの提言をふまえ、同時代的な思想的状況を念頭にしかるべく位置づけることが、本研究の第二の目的であった。

### 3. 研究の方法

本研究は、すでに公表されているバートの諸著作を検討することに加え、各地の図書館や公文書館に所蔵されている手稿や手紙などの資料を検討することで進められた。また研究成果は、論文として公表するだけでなく、国内外の学会にて報告を行い、イギリス古典派経済学を中心とした経済学史研究者による意見を取り入れることで進められた。

まずバートの著作で公表されたものについては上記の他に、生前に公表された論文とバートの手稿から死後公表されたものがある。後者について現在判明しているものは、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)に所蔵されているバートの手稿の一部を、ソティロフが公表したものが知られている。本研究を開始する時点で、ほぼすべて入手しており、利用可能な状態にあった。それに対して、バートの手稿や手紙については、大半が確認もしくは入手できていない状態にあった。

そこで本研究期間を通じて、イギリスを中心とした、大学の図書館および公文書館にて資料調査を行うこととした。具体的にはまずライオネル・ロビンズにより発見され、1950年代にLSEに寄贈された手稿がある。これは1814年頃から1840年代末まで、バートンが研究用に残したノートをもとめたもので、『社会の労働者階級の状態』をはじめ、各パンフレットを執筆する際の資料になったと思われるものである。またバートンによる手紙は、ウエスト・サセックス・レコード・オフィス(WSRO)、ダービーシャー・レコード・オフィス(DBRO)に保管されていることが分かっていた。スタージェスの論文によれば、バートンによる手紙は、セント・アンドリュース大学の図書館にも所蔵されている。そこで夏期もしくは春期の休暇期間中に、これらの手稿および手紙を閲覧、もしくはコピーを取ることとした。

論文および研究報告については、国内では経済学史学会をはじめとする関連学会、国外ではイギリス経済学史学会(UKHET)やオーストラリア経済学史学会(HETSA)での報告を計画していた。救貧法に関するバートの考察は、本研究計画前にある程度行っていたので、植民、穀物法、金融恐慌に関する考察を取り上げ、研究報告および論文発表を行うこととした。

### 4. 研究成果

平成28年度は、第一に、海外植民についての提言を行った1830年刊のバートのパンフレットを検討し、そこでの経済学的考察の特徴をまとめるべく研究を進めた。そして第二にLondon School of Economics Library所蔵のバートの手稿の閲覧と分析とを行うこととした。上記パンフレットの検討については、平成28年6月2日にロンドン大学のSOAS(東洋アフリカ研究学院)にて行われた国際会議(Ricardo Conference to commemorate the bicentenary of David Ricardo's Proposals for an Economical and Secure Currency)にて、John Barton on population and colonizationのタイトルで研究報告を行った。会場からは機械論と植民論との関連について有益なコメントを受けるとともに、内容構成上の課題について指摘を受けることができた。また平成29年2月にLSEへの出張を行い、バートの手稿を閲覧するとともに、分析を行った。バートン自身が作成した目次をもとに全体像の解明を進め、デジタルカメラで撮影した画像をもとに、内容の検討を進めた。その他、日本におけるバートン研究の先駆的存在である真実一男(1920年生-2004年没)の研究業績を分析し、論文として公表した。

平成29年度は、海外植民に関するバートの考察について「ジョン・バートンにおける人口と植民論」(『経済系』第27号, 2018年3月)として公表した。海外学会での報告を行ったことから、学会誌にて英語論文として公表する予定であったが、そこまで至らなかった点は反省材料となった。また穀物法に関するバートを考察について、マルサス学会第27回大会(釧路公立大学, 2017年6月24日~25日)に参加、「ジョン・バートの穀物法論とマルサス」の論題で報告を行った。同じくUKHET第49回大会(City, University of London, 同年9月4日~5日)に参加し、John Barton on the Corn Laws and Malthusのタイトルにて報告を行った。両学会報告を通じて、マルサスとバートンとの関係について、新たな課題を認識することができた。資料調査の点では、2018年2月下旬、チチェスターにあるWSROを訪問、手紙など閲覧、穀物法擁護にあたって、バートンが頻繁にやりとりをしていたDuke of Richmondへの手紙の存在を確認できた。

平成 30 年度は本研究計画の最終年度であったが、事情により進捗の遅れが生じたため、補助事業期間延長申請を行い、平成 31 年度に取り組むこととした。当年度の成果としては、「バートンの穀物法論とマルサス」『マルサス学会雑誌』第 27 号（平成 29 年度中の成果であるが、印刷の関係で公表自体は年度をまたいだ）。第二に、HETSA 第 31 回大会において、John Barton's View on Moral Restraint and Agriculturalism と題して報告を行った（Curtin University in Perth, 28 September 2018）。同報告では、窮乏と無思慮との関係、および農業主義について好意的なコメントがみられた一方で、同時代的なバートンの位置づけについてさらなる課題も見つかった。平成 31 年度は、経済学史学会第 83 回大会（福岡大学 2019 年 6 月 1-2 日）にて「ジョン・バートンにおける道徳的抑制と農業主義」のタイトルで報告を行ったほか、マルサス学会第 29 回大会（沖縄国際大学 2019 年 6 月 29-30 日）で「通貨価値変動に関するジョン・バートンの考察」、HETSA 第 32 回大会（University of Sydney, 2-4 October 2019）では、John Barton on the effect of the change in the value of money のタイトルで報告を行った。

本研究を通じて、バートンが 1820 年代以降、貧困問題を考える理論的基礎として、マルサス人口法則を重視するようになったこと、その一方で、政策的にはマルサスとは異なる立場を取るようになったことが明らかになった。バートンは貧困こそが人々を無思慮にすること、寛大な政策こそが望ましいとの立場から、救貧法についてマルサスと対照的な立場を取った。またマルサスは政策的植民を積極的に支持しようとはしなかったが、バートンは政策的な植民と植民先での自作農の創設を主張した。穀物法については、マルサス、バートンともに支持する立場であったが、後者は安価な穀物価格が死亡率に及ぼす影響という独自の視点から議論を展開していた。バートンについては、機械導入がもたらす影響からリカードウやマルクスとの関係で取り上げられることが多く、マルサスとの関係を軸に再評価しうることを示すことができたのではないかと考えている。その一方で、資本蓄積を社会的利益とみなす古典派経済学の理論的枠組みへの批判、土地再分割への志向について、当時の思想的状況にいかに関連づけるべきか、まだ解決していない問題もある。これらについては、今後の研究で明らかにしてゆくつもりである。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Jou Ishii	4. 巻 60
2. 論文標題 J. R. McCulloch on the Effect of Machinery	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『経済学史研究』	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 石井 穰	4. 巻 273
2. 論文標題 ジョン・バートンにおける人口と植民論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『経済系』	6. 最初と最後の頁 97-112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 石井 穰	4. 巻 27
2. 論文標題 ジョン・バートンの穀物法論とマルサス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『マルサス学会年報』	6. 最初と最後の頁 31-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 石井 穰	4. 巻 39
2. 論文標題 真実一男のリカードウ研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済経営研究所年報	6. 最初と最後の頁 42-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Jou Ishii
2. 発表標題 John Barton's View on Moral Restraint and Agriculturalism
3. 学会等名 History of Economic Thought Society in Australia (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Jou Ishii
2. 発表標題 John Barton on the Corn Laws and Malthus
3. 学会等名 UK History of Economic Thought Society (THETS) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 石井稯
2. 発表標題 ジョン・バートの穀物法論とマルサス
3. 学会等名 マルサス学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Jou Ishii
2. 発表標題 John Barton on Population and Colonization
3. 学会等名 Ricardo Conference to Commemorate the Bicentenary of Ricardo's Proposal for an Economical and Secure Currency (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----